

久米南町人口ビジョン

平成 27 年 10 月 策 定
令和 2 年 2 月 改 訂
令和 7 年 2 月 改 訂

岡山県 久米南町

目 次

I 久米南町の人口の現状と分析

1. 人口動向分析

(1) 人口の推移と将来の見通し	2
(2) 年齢3区分別の人口推移	4
(3) 出生・死亡（自然増減）の推移	5
(4) 転入・転出（社会増減）の推移	5
(5) 自然増減と社会増減の影響	7

2. 自然減（出生者数低下）の要因

(1) 非婚化・晩婚化の進行	8
(2) 合計特殊出生率の推移	9

3. 社会減（転出超過）の要因

(1) 転出超過の状況	1 1
(2) 社会増減の推移	1 1
(3) 若い世代の県外への転出状況	1 4

4. 県内市町村の状況

(1) 自然増減、社会増減の現状	1 5
(2) 自然増減、社会増減の将来推計	1 6
(3) 久米南町の就労状況	1 7

II 久米南町の将来展望

1. 目指すべき将来の方向 1 8

2. 人口の将来展望 1 9

※人口の推計値は、端数処理の関係上、総人口と年齢別人口の合計値が一致しない場合があります。

現在、日本全国では高齢化社会を迎え、人口の減少が今後も続くことが推計されています。国、県、地方自治体などにおいて人口減少が続くことで、生産年齢人口の減少、市場及び経済の縮小、地域活力の低下など様々な弊害が予想されます。

本町も例外ではなく、1954 年の町制施行以降、人口減少が続いている状態が続いています。また、本町の高齢化率は、45.2%と県内 1 位（岡山県発表、2023 年 10 月 1 日現在）であり、地域の担い手不足や耕作放棄地の増大、限界集落数の増加など町としての地域活動そのものの維持に深刻な影響を及ぼすことが懸念されます。

この人口ビジョンは、「まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）」が制定されたことを受け、国及び県の長期ビジョン及び総合戦略を勘案して、本町における人口の現状と将来の展望を分析するものです。また、本町の人口減少問題及び外的環境要因を提示することで、克服すべき課題を明確化し、町民全体で共有することにより「久米南町創生総合戦略」の効果的な実践を目的とします。

（令和 7 年 2 月改訂について）

第 2 期久米南町創生総合戦略を 2 年間の延長することから、前回作成した人口ビジョンに令和 2 年度国勢調査や国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口」など最新の数値を反映させ、掲載内容やグラフ等の内容修正を行っています。

なお、人口ビジョンの目標人口（2060 年）は、第 6 次久米南町振興計画の目標人口と関連があることから、本改訂では変更しないものとします。

I 久米南町の人口の現状と分析

1. 人口動向分析

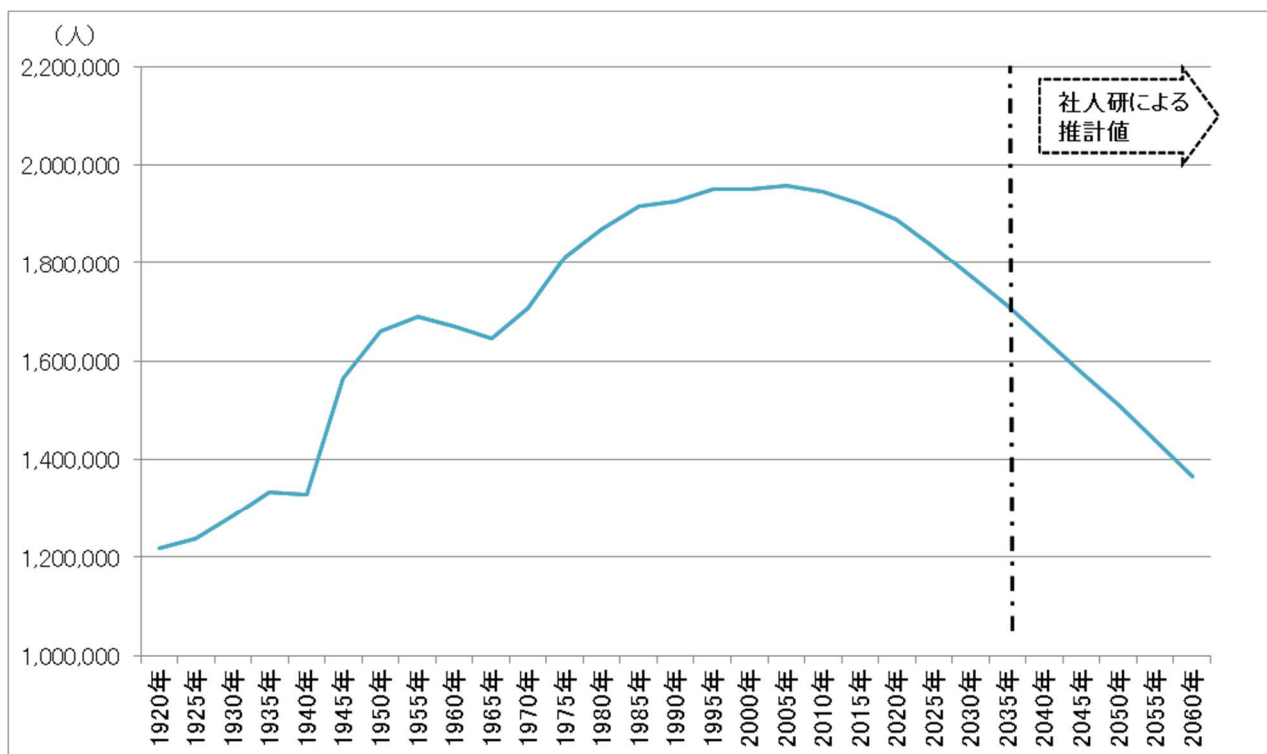
(1) 人口の推移と将来の見通し

本町の人口は、1950 年の国勢調査時（1954 年の合併時は 10,952 人）の 11,015 人をピークに減少し、2020 年には 4,530 人であるため、70 年間で約 59%の減少率となっています。

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）によると、岡山県の 2050 年時点の人口は約 151 万人になると推計されており、本町は 2060 年時点で 2,012 人になると推計されています。

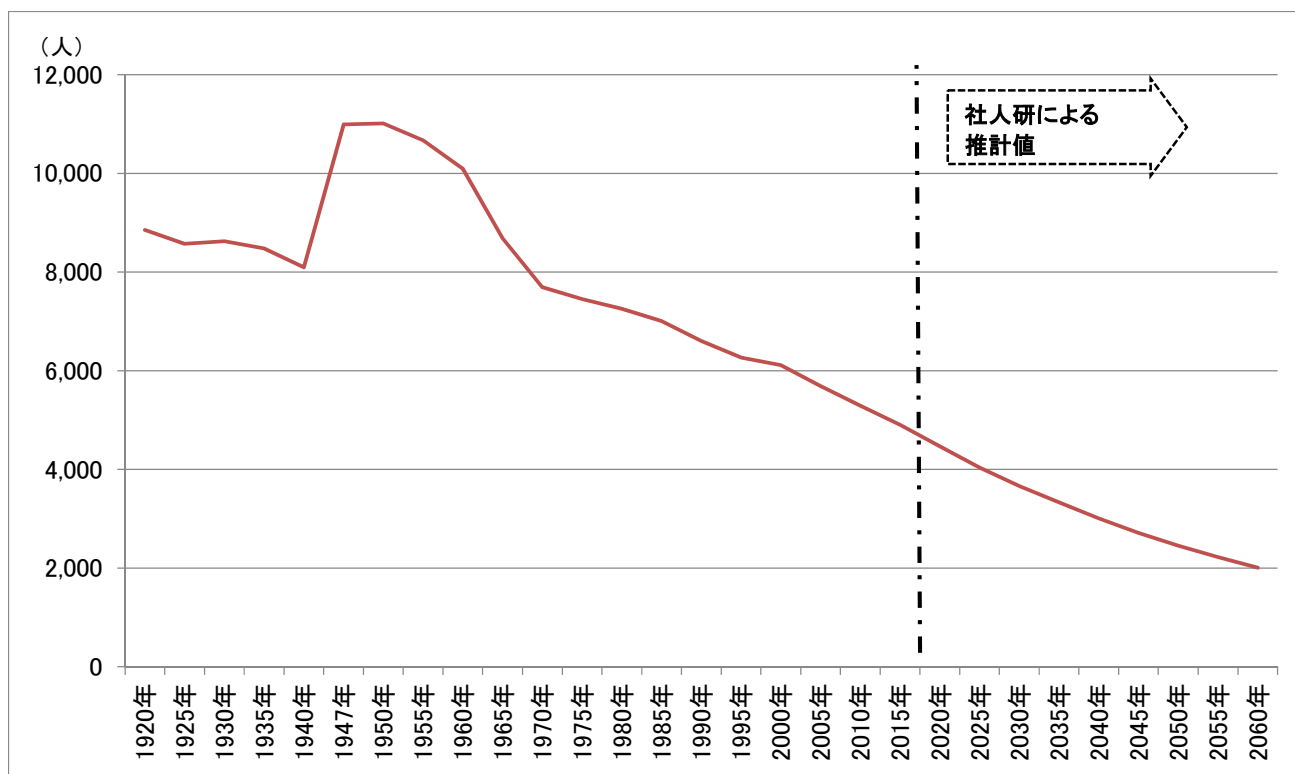
岡山県は 2005 年の 1,957,264 人でピークを迎えているため、本町の人口減少においては、県内の人口が増加している頃から人口流出があったことが考えられます。本町の人口推移としては、終戦直後の国勢調査で第 1 次ベビーブーム 1947 年～1949 年とも重なり大幅に人口増となっていましたが、その後は減少を続けています。また、高度経済成長（1955 年～1973 年）及び第 2 次ベビーブーム（1971 年～1974 年）以降は、人口減少が緩やかになっています。この間、岡山県内では水島コンビナートの発展や山陽新幹線の開通などにより岡山県全体の人口は増加しており、本町においては都市部への流出が続き、減少したものと考えられます。

<岡山県の人口推移（1920～2060 年）>



2020 年までは総務省統計局「国勢調査」、2025 年以降は国立社会保障・人口問題研究所推計値より作成。

<久米南町の人口推移（1920～2060 年）>



2020 年までは総務省統計局「国勢調査」、2025 年以降は国立社会保障・人口問題研究所推計値より作成。

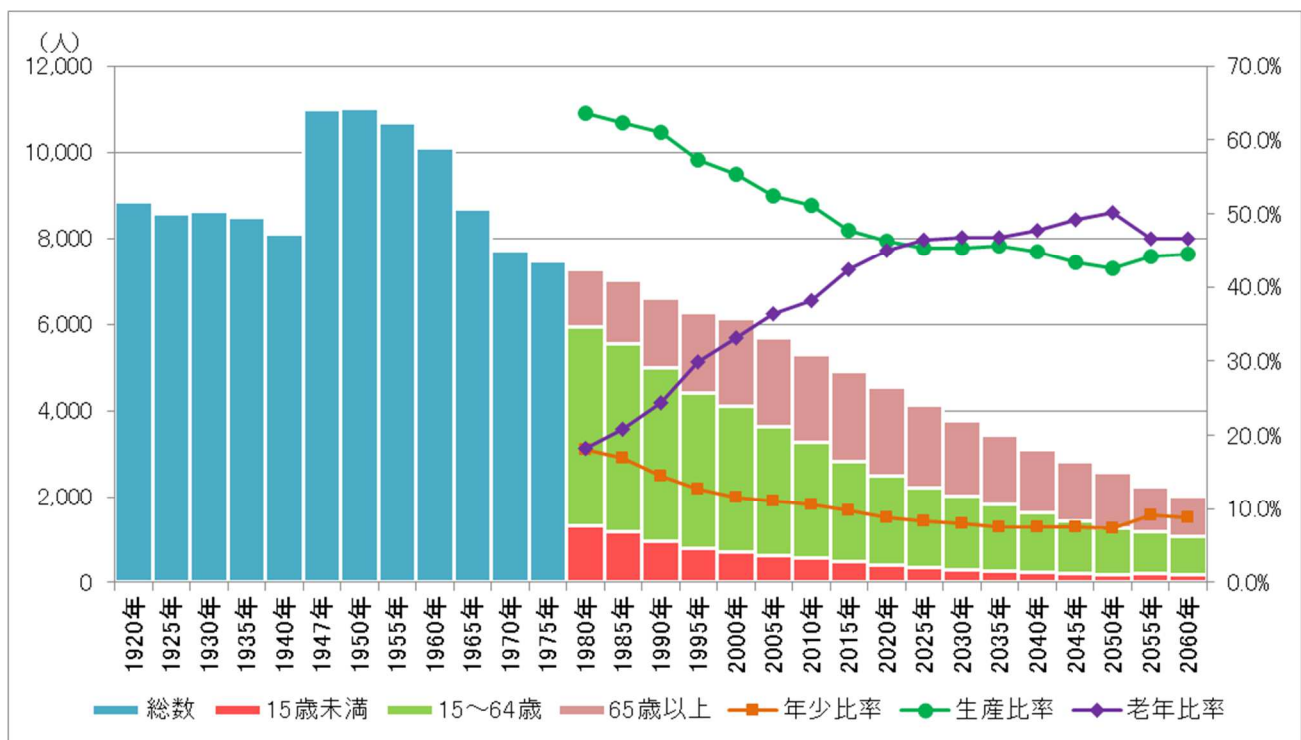
(2) 年齢3区分別の人口推移

本町では、近年、少子高齢化が進み、年少人口（14歳以下）及び生産年齢人口（15歳～64歳）が減少し、老年人口（65歳以上）が増加しています。先述のとおり、県内市町村の高齢化率では、本町が（45.2%）県内1位（2023年10月1日現在）となっており、2025年頃には生産年齢比率と老年比率が逆転することになると予想されています。

また、2015年時点と比べ、2045年以降に縮小していた老年人口と年少人口及び生産年齢人口の推移指数の差の縮小幅が減少しています。さらに、年少人口及び生産年齢人口の推移指数が半数となる年代が約5年早まっていることから、少子高齢化がさらに加速していくことがわかります。このため、若い世代を中心とする団体の活動範囲が狭まることや存続自体が懸念され、税収の減少による金銭的負担など生産年齢人口への様々な負担が見込まれます。

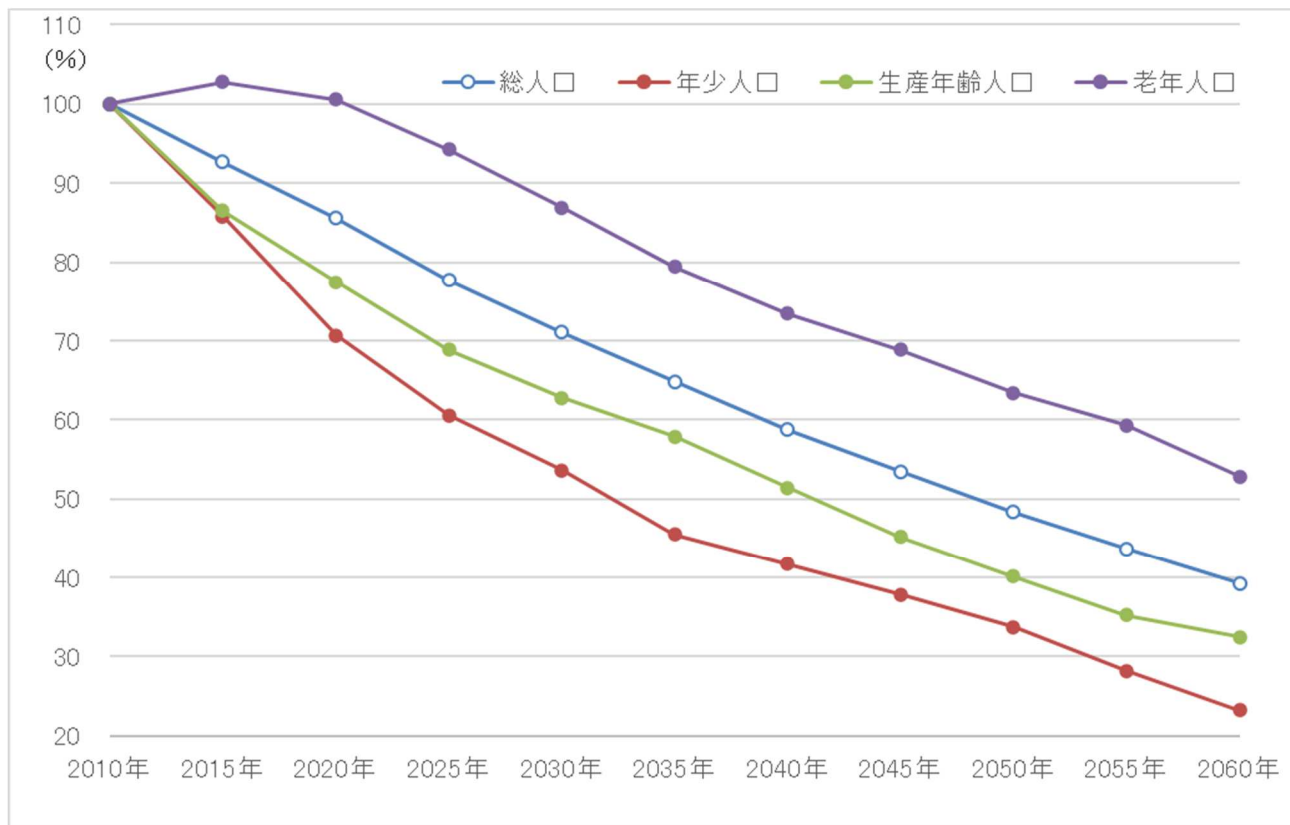
さらに、年少人口の減少はその時代の自然減少だけでなく、社会増減の大きな要因であるUターン者数がこの先も減少を続けることを意味しており、将来の人口減少にもつながることも懸念されています。

<久米南町年齢3区分別の人口推移（1920～2060年）>



2020年までは総務省統計局「国勢調査」、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所推計値より作成。
3区分は、年少人口（15歳未満）、生産年齢人口（15～64歳）、老年人口（65歳以上）で分類。

<久米南町年齢3区分別人口推移の指数（2010～2060年）>



国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成。

【注記】

2010年の人口を100とし、各年の人口を指数化している。

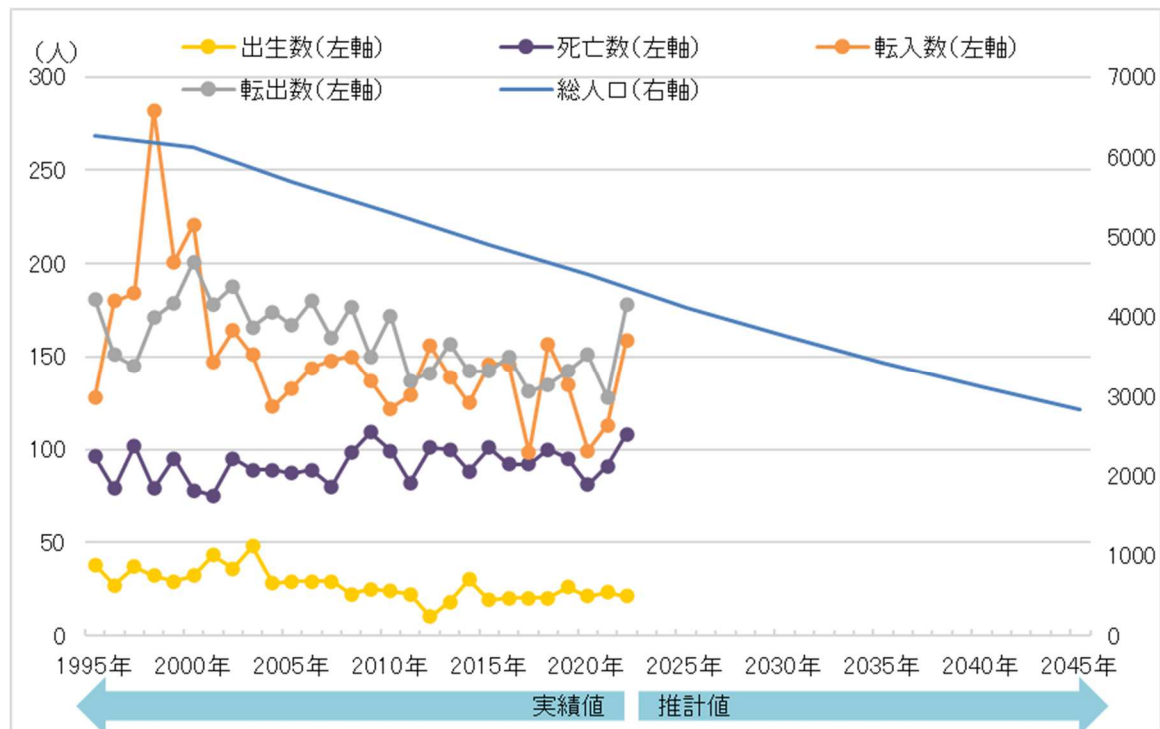
（３）出生・死亡（自然増減）の推移

近年、本町における死亡者数は、年によって増減がありますが、高齢化が進むにつれ増加傾向となっています。また、出生者数は、子育て世帯の減少や晩婚化等の影響により減少傾向が顕著となっています。2008年頃からは20人前後の出生数となり、早急な少子化対策が必要となっています。

（４）転入・転出（社会増減）の推移

転入・転出者数については、高度経済成長期（1955年～1973年）以降は大幅な社会減が落ち着いてはきましたが、転入・転出数ともに減少が続いており、近年においても、基本的には転出超過となっています。1998年は、大幅な社会増となっていますが、福祉施設等の開設が大きな要因と推測されます。

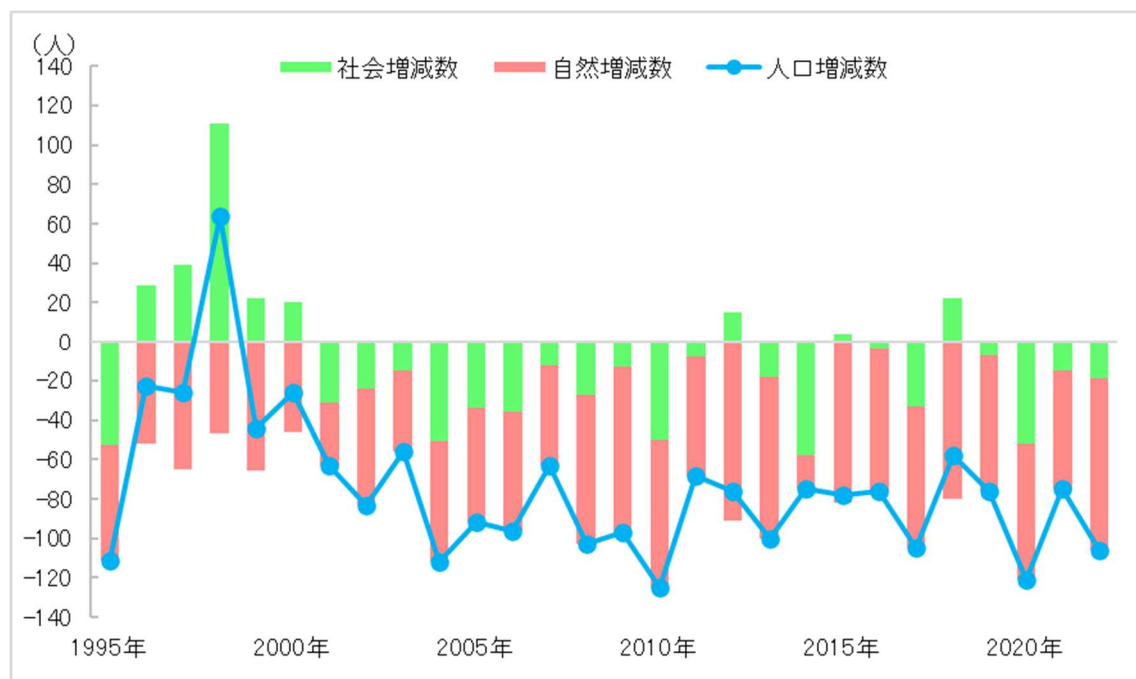
<久米南町の出生・死亡者数／転入転出者数の推移>



【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

【注記】総人口のデータは、2020年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータに基づく推計値。総人口については、年齢不詳は除いている。

<久米南町の自然増減・社会増減の推移（1995～2022年）>

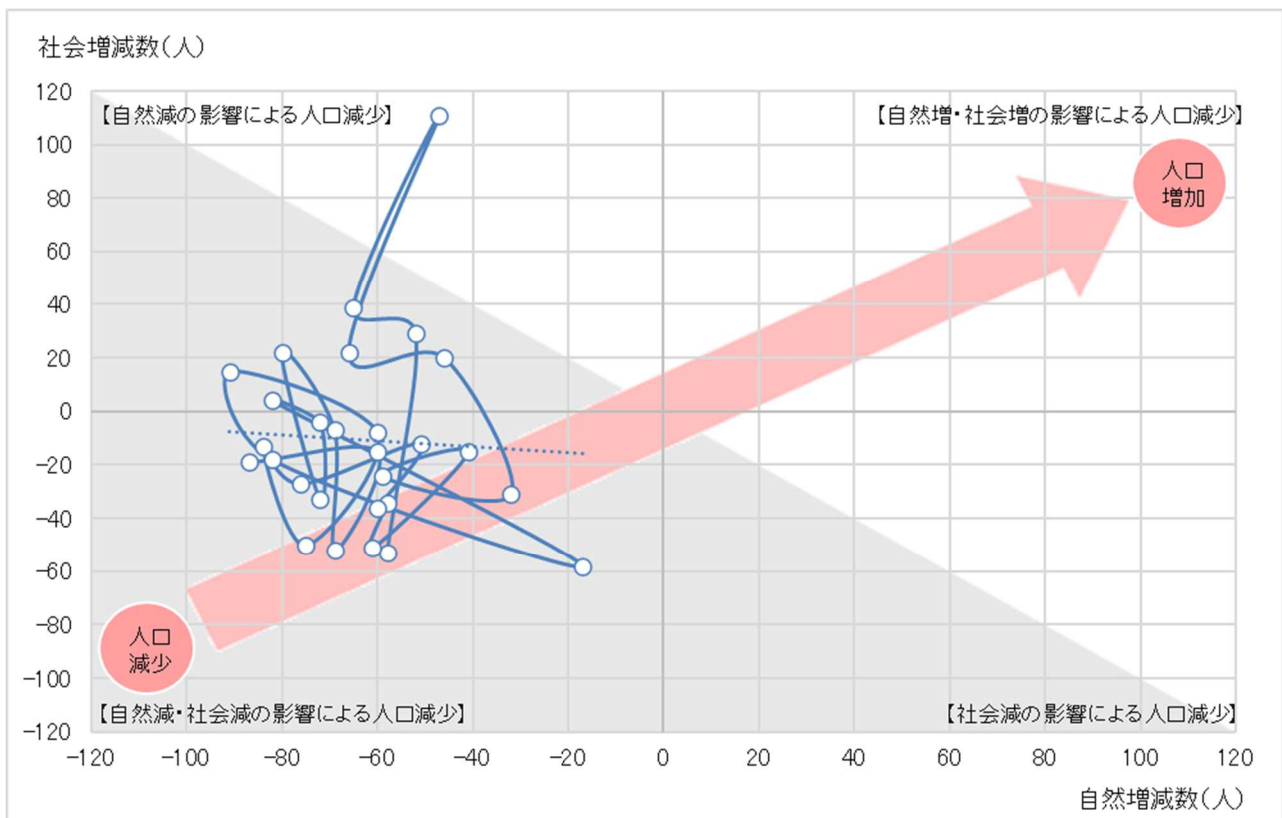


【出典】総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

（５）自然増減と社会増減の影響

近年における本町の人口推移は、先述の大幅な社会増があった 1998 年を除いて、減少を続けています。2000 年以降は、2012 年と 2015 年を除いて転出超過（社会減）が続いていますが、少子高齢化及び子育て世代の減少による自然減少が大きな要因であると推測されます。

＜久米南町総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響＞



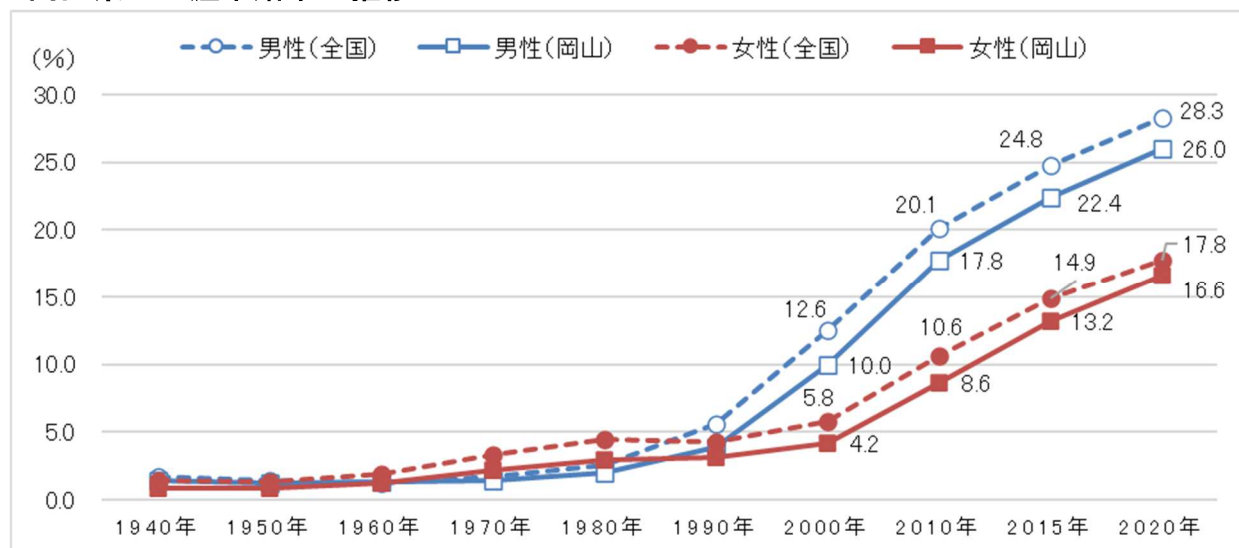
【出典】総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

2. 自然減（出生者数低下）の要因

（１）非婚化・晩産化の進行

岡山県の生涯未婚率は、男女とも全国より低くなっていますが、全国同様、近年急激に上昇しています。男性は1980年の2.0%から2020年には26.0%、女性は3.0%から16.6%へ上昇しており、その傾向は男性において著しい状況にあります。

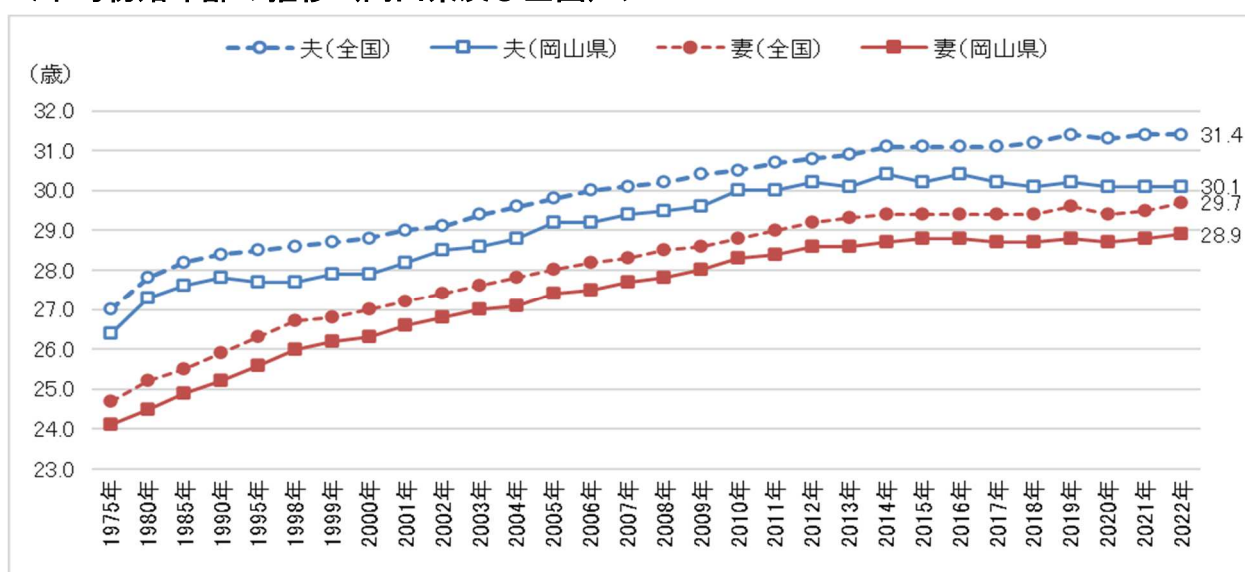
<岡山県の生涯未婚率の推移>



厚生労働省「人口動態調査」より作成。

また、平均初婚年齢は、男女とも、全国平均よりは低くなっていますが、全国同様、年々上昇傾向にあり、晩婚化が進行しています。

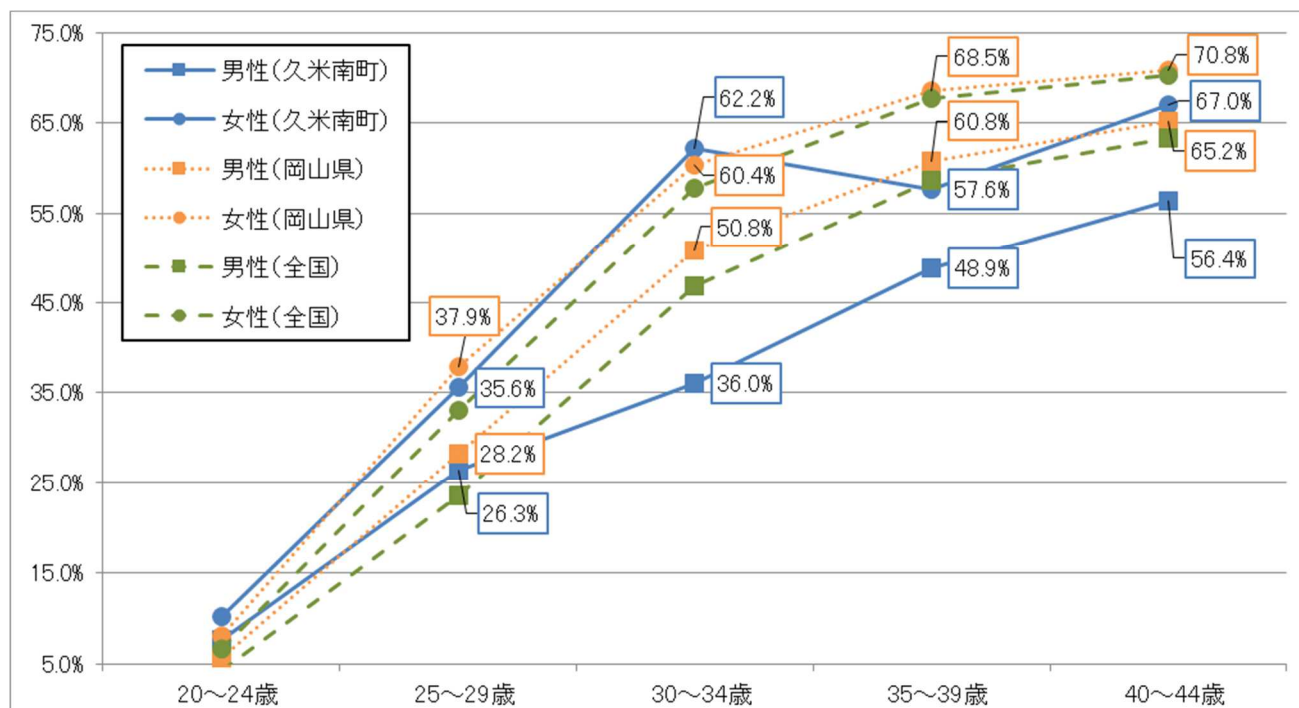
<平均初婚年齢の推移（岡山県及び全国）>



総務省「国勢調査（2020年）」より作成。

2020 年の国勢調査によると、久米南町の婚姻率は、男女ともに 25 歳以降では岡山県及び全国の婚姻率を下回っています。特に 30～39 歳までの男性の婚姻率が低く、県内でも最下位の数値となっており、非婚化・晩婚化が深刻な問題となっています。

＜久米南町の婚姻率（2020 年）＞



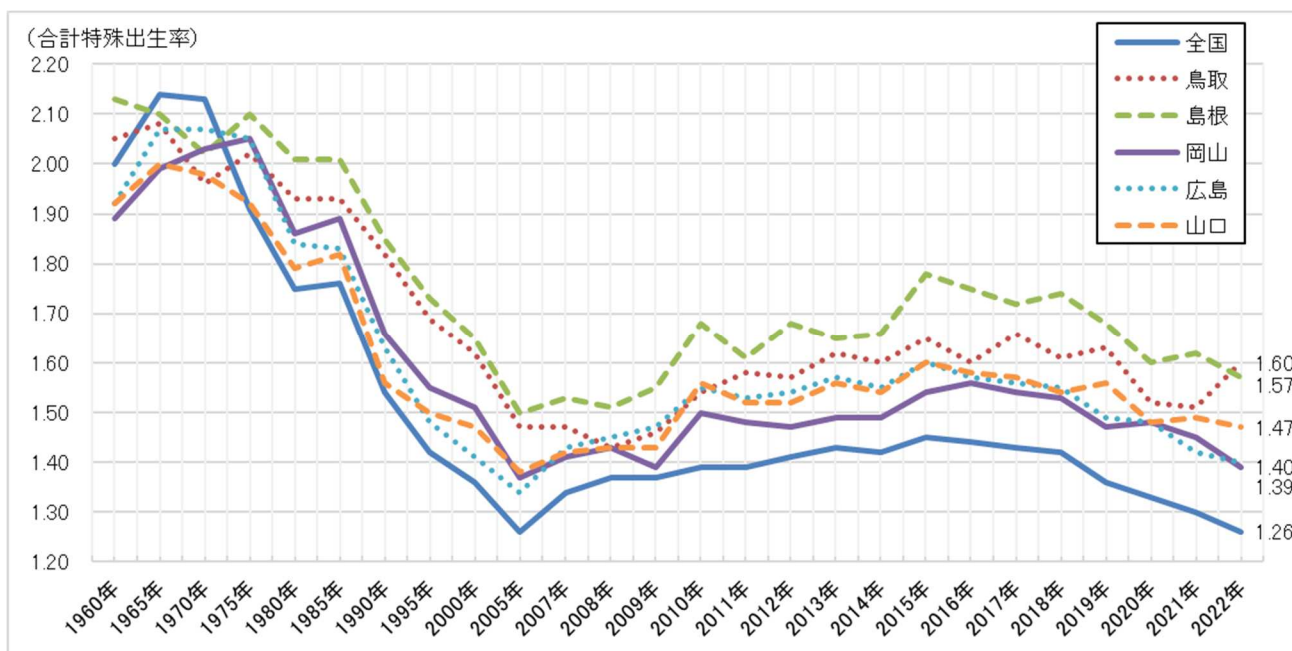
総務省「国勢調査（2020 年）」より作成。

（２）合計特殊出生率の推移

全国及び中国 5 県の合計特殊出生率は、1971 年～1974 年の第 2 次ベビーブーム期には 2.0 台で推移していましたが、その後低下傾向となり、岡山県においても全国平均は上回りながらも、2005 年には過去最低の 1.37 まで落ち込みました。2022 年は 1.39 となっており依然として低い水準にあります。

一般的に合計特殊出生率低下の理由としては、非婚化や晩産化の影響が大きいと考えられますが、子どもを持つことのコストの上昇、女性にとって出産・育児と就業継続の両立が困難なことなども要因であると指摘されています。

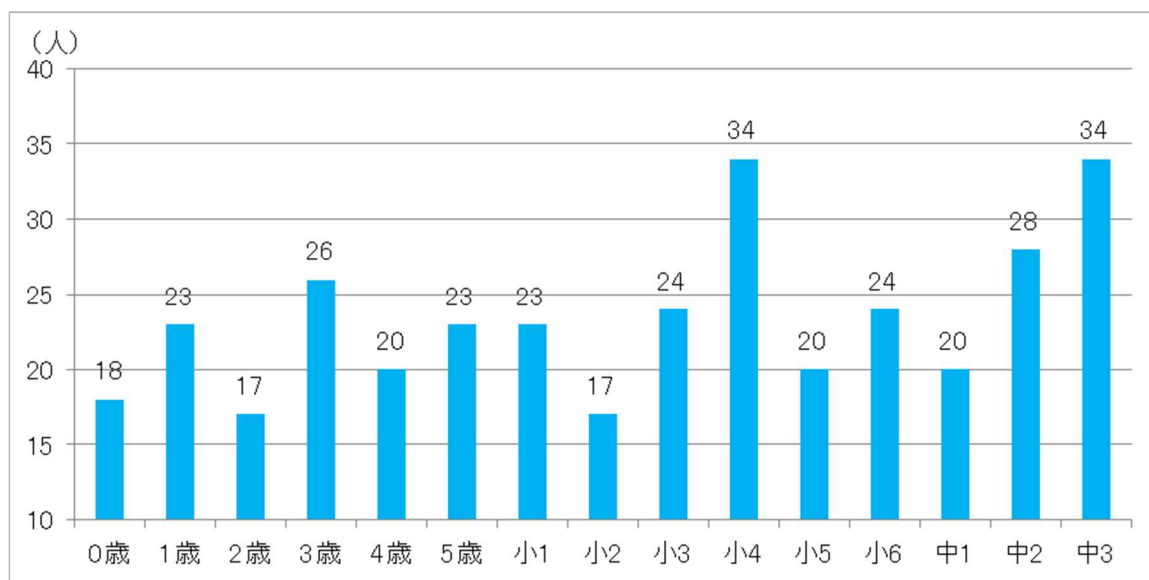
<岡山県の合計特殊出生率～全国及び中国5県比較～>



厚生労働省「人口動態調査」より作成。

合計特殊出生率：その年次の15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が、仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に子どもを生むと仮定したときの子ども数に相当する。人口を維持するのに必要な合計特殊出生率は2.07。

<町内の年少人口状況>



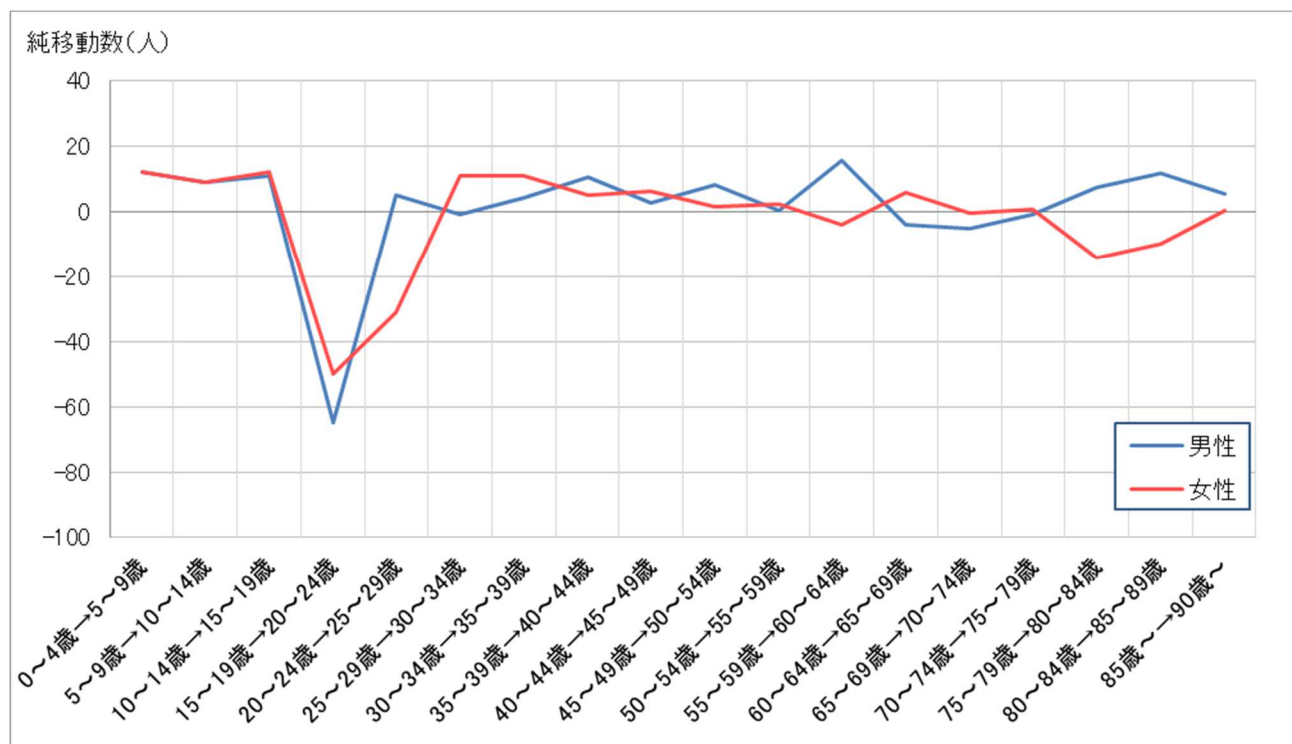
未就学児は住民基本台帳より作成。就学者数は在学者数より作成。(2024年4月2日現在)

3. 社会減（転出超過）の要因

（1）転出超過の状況

転出超過の状況は、男女での大きな差はなく、高校卒業時の進学や就職による転出が多くみられます。これは全国的に地方で多くみられる現象ではありますが、その後の30歳前後で増加することなく推移するため、人口減少につながる要因となっています。また、この30歳前後の転出超過は、仕事や子育て環境を求めた転出と予想され、社会減のみならず将来の自然減の要因とも考えられます。

<久米南町年齢階級別人口移動（2010年→2020年）>



総務省「国勢調査（2020年）」より作成。

（2）社会増減の推移

年齢階級別の人口移動状況の長期的動向を考察すると、0～4歳から10～14歳になるときの転入超過及び15～19歳から20～24歳になるときの転出超過が、共に近年縮小しています。これは少子化の傾向や経済状況を反映しているものと考えられます。また、男女ともに2005年までは、30歳前で転出傾向にあり、結婚による転出が想定されますが、近年の非婚化や晩婚化により2010年では、増減の波が縮小しながら30歳以降に移動したと推測されます。

<久米南町年齢階級別人口移動の推移（男性）>



総務省「国勢調査（2020年）」より作成。

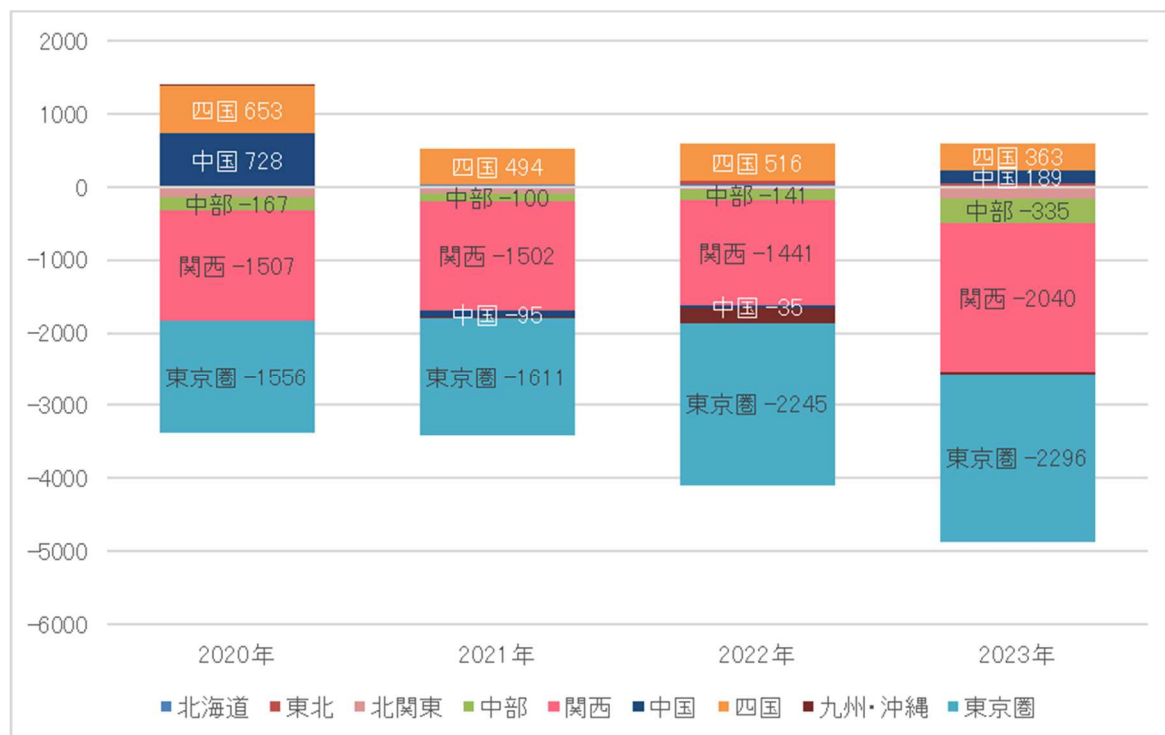
<久米南町年齢階級別人口移動の推移（女性）>



総務省「国勢調査（2020年）」より作成。

岡山県全体において、地域ブロック別の人口移動状況については、3大都市圏（東京圏、関西、中部）に対しては、恒常的に転出超過となっており、近隣の中国・四国ブロックに対しては、転入超過となっています。

<岡山県における地域ブロック別の人口移動状況>



総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成。

人数は、当該ブロック又は都道府県からの転入者数－岡山県から当該ブロック又は都道府県への転出者数。

<岡山県にとって転出超過となる都道府県>

1位	-1,518人	東京都
2位	-1,159人	大阪府
3位	-595人	兵庫県
4位	-315人	神奈川県
5位	-243人	埼玉県

【2023年】

今後も東京圏を中心に3大都市圏への転出が懸念され、国においては、東京圏から地方への転出者と地方から東京圏への転入者を均衡させ、東京一極集中の流れを止めることを目指すとしています。しかしながら、往年、地方の中でも都市部への集中がみられ、社会減少が進行しているため、通勤及び通学の環境を整えるなど対策が必要となっています。

(3) 若い世代の県外への転出状況

若い世代の県外転出については、多くが 20 代前半の学生等が占めていることから、大学入学時に東京圏、関西へ出た時、または就職時に転出することが背景にあると考えられます。

なお、県内高校生の大学進学状況をみると、5,785 人（59.5%）が県外大学へ進学しており、関西、東京への転出が多くなっています。一方、県内大学への進学状況をみると、近県を中心に県外からの進学は 4,903 人（55.4%）となっており、大学進学時には転出超過となっています。

< 県内高校生の所在地別大学進学状況 > < 県内大学への出身別進学状況 >

順位	大学の所在地	入学者数	%
1位	岡山	3,942	40.5%
2位	大阪	803	8.3%
3位	東京	649	6.7%
4位	兵庫	608	6.3%
5位	京都	584	6.0%
6位	広島	546	5.6%
7位	香川	335	3.4%
8位	福岡	255	2.6%
9位	山口	180	1.9%
10位	愛知	168	1.7%

総数 9,727 人
県外転出者 5,785 人

順位	出身高校の所在地	入学者数	%
1位	岡山	3,952	42.6%
2位	広島	891	9.6%
3位	兵庫	761	8.2%
4位	香川	598	6.4%
5位	愛媛	433	4.7%
6位	島根	262	2.8%
7位	山口	239	2.6%
8位	高知	233	2.5%
9位	鳥取	229	2.5%
10位	徳島	195	2.1%

総数 8,845 人
県内転入者 4,903 人

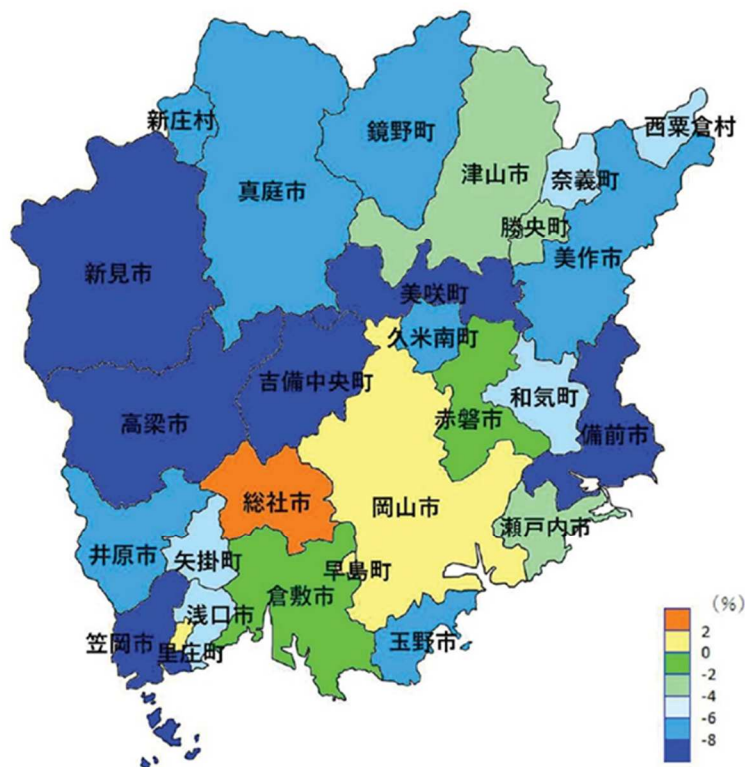
文部科学省「2023 年度学校基本調査」より作成。

4. 県内市町村の状況

(1) 自然増減、社会増減の現状

2015 年から 2020 年における県内市町村の人口増減をみると、4 市町で増加し、久米南町を含む 23 市町村では減少しています。

< 県内市町村別の人口の変化（2015～2020 年） >



※総務省統計局「国勢調査」より作成

(人口増加)

岡山市、総社市、早島町、里庄町

(人口減少率 5 %未満)

倉敷市、津山市、瀬戸内市、赤磐市、浅口市、勝央町、

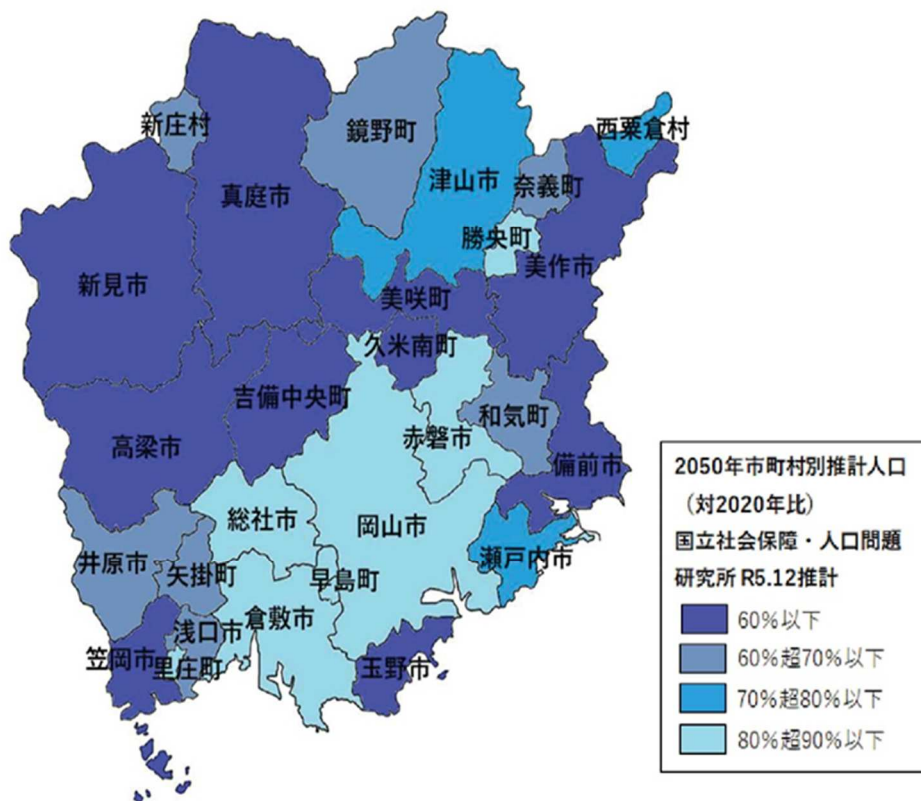
(人口 5 %以上減少)

玉野市、笠岡市、井原市、高梁市、新見市、備前市、真庭市、美作市、和気町、矢掛町、新庄村、鏡野町、奈義町、西粟倉村、久米南町、美咲町、吉備中央町

（２）自然増減、社会増減の将来推計

社人研の推計によると、2050年には全体の60%を超える17市町村が2020年に比べ人口が70%以下（30%以上の人口減少）となると予測されています。

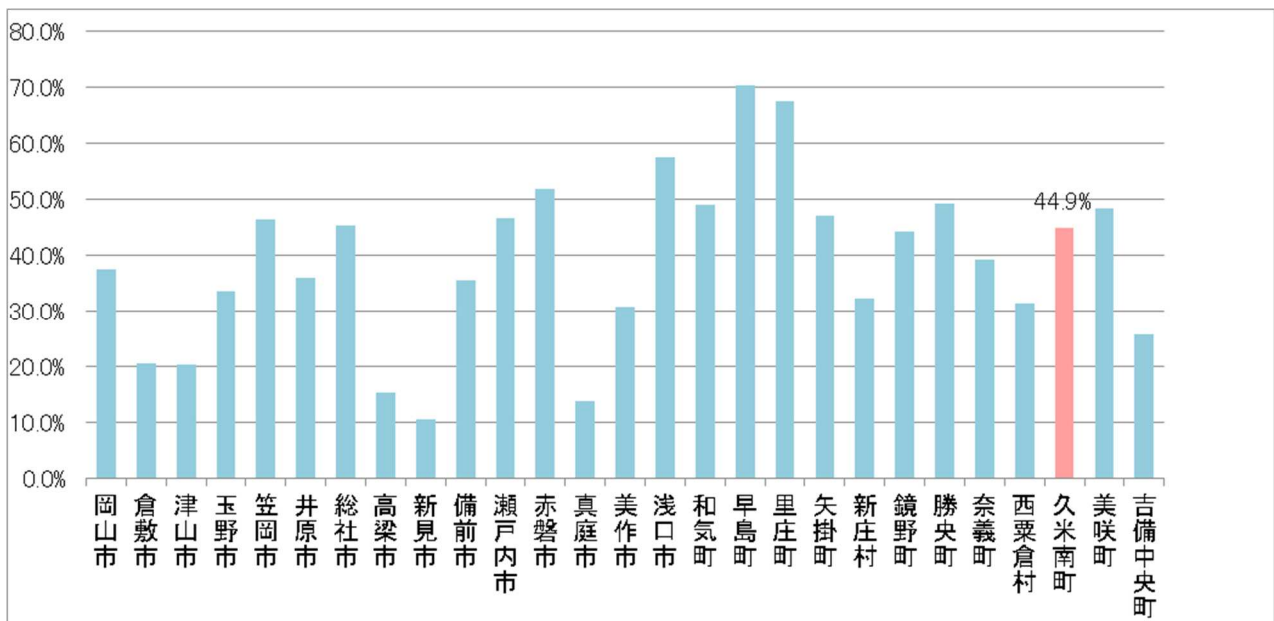
＜2020年の総人口を100とした時の2050年の総人口指数＞



（３）久米南町の就労状況

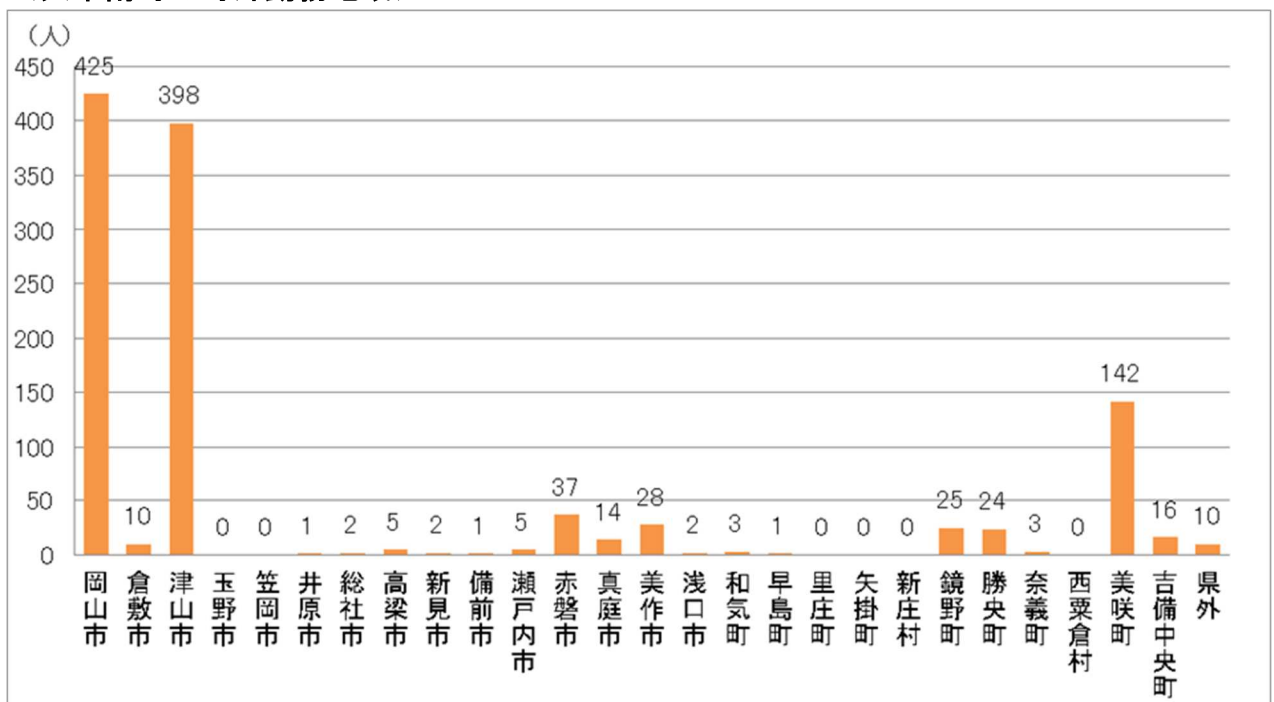
久米南町外への通勤者は、44.9%となっており、多くの人が町外へ通勤しています。本町を含む県北地域は、比較的町外通勤割合が高くなっています。また、久米南町のお他市町村への町外勤務地域は岡山市及び津山市で大部分が占められています。

＜久米南町の県内他市町村への通勤割合＞



総務省「国勢調査（2020年）」より作成。

＜久米南町の町外勤務地域＞



総務省「国勢調査（2020年）」より作成。

Ⅱ 久米南町の将来展望

1. 目指すべき将来の方向

① 結婚後、共働き世帯が暮らしやすい環境を整備し、若い世代の転入を目指す

結婚を機に転出するケースが多いため、婚姻率やその後の出産における合計特殊出生率が低い水準になると推測されます。そこで、増え続ける共働き世帯に対応するため、通勤環境だけでなく暮らし全体の環境を整備する必要があります。

町在住及び町出身も減り続けているため、町外からの若い世代の転入が人口減少や将来における自然減少への対策となります。そのため、町内に実家が無くても暮らしやすい環境づくりが重要となります。

② 魅力のある子育てサポートの充実による、子育て世代（こども）に選ばれるまちづくり

久米南町の幼少人口は出生後の転入により、社会増する傾向にありましたが、今後、少子化により十分なサービスやサポートが維持できなくなることで、よりよいサービスを求めた転出が懸念されます。本町の教育や子育て環境のさらなる整備と、特色ある子育てサポートを行い、子育て世代に選ばれるまちづくり対策が必要となります。

③ 拠点的地域において生活環境を確保し、町民満足度の高いまちづくり

人口減少や少子高齢化により、地域活力や行政サービスの低下が懸念されます。そこで、日常生活に不可欠な生活サービスの確保や地域の拠点機能の維持によって生活環境を確保します。満足度の高い生活で「くめなん愛」の醸成を実現し、町外のみならず、町民に選ばれるまちづくりを目指します。

2. 人口の将来展望

2015 年（平成 27 年）策定の人口ビジョンでの町独自推計による人口目標値は、2060 年に 3,036 人とし、目標値を達成するために、「合計特殊出生率の向上」と「社会動態（移動者数の増加）の改善」としていました。

今回の改訂における人口目標値は、人口減少が進む中で大変厳しい状況にあります。が、人口目標値の修正を行わず、前回同様に 2060 年に 3,036 人とし、前回以上の社会動態の改善を図るため第 2 期創生総合戦略を策定し取り組みます。

また、久米南町の現状分析及び久米南町創生総合戦略の実施における、久米南町人口推移の見通しとして前回と同様に以下を仮定条件とします。

① 選ばれるまちづくりにより社会増減「0 人以上」と仮定

2014 年からの 2018 年までの 5 年間で第 1 期久米南町創生総合戦略の効果もあり、2015 年と 2017 年の 2 年間で社会増となっていますが、平均的には社会減が続いています。

町独自推計では、社会増減「0 人以上」と仮定していますが、策定時の目標値と今回の推計による目標値の差を無くすためには、第 2 期久米南町創生総合戦略により、毎年度社会増「1 人以上」が必要となります。

② 合計特殊出生率を 2035 年までに 2.07 までに上昇と仮定

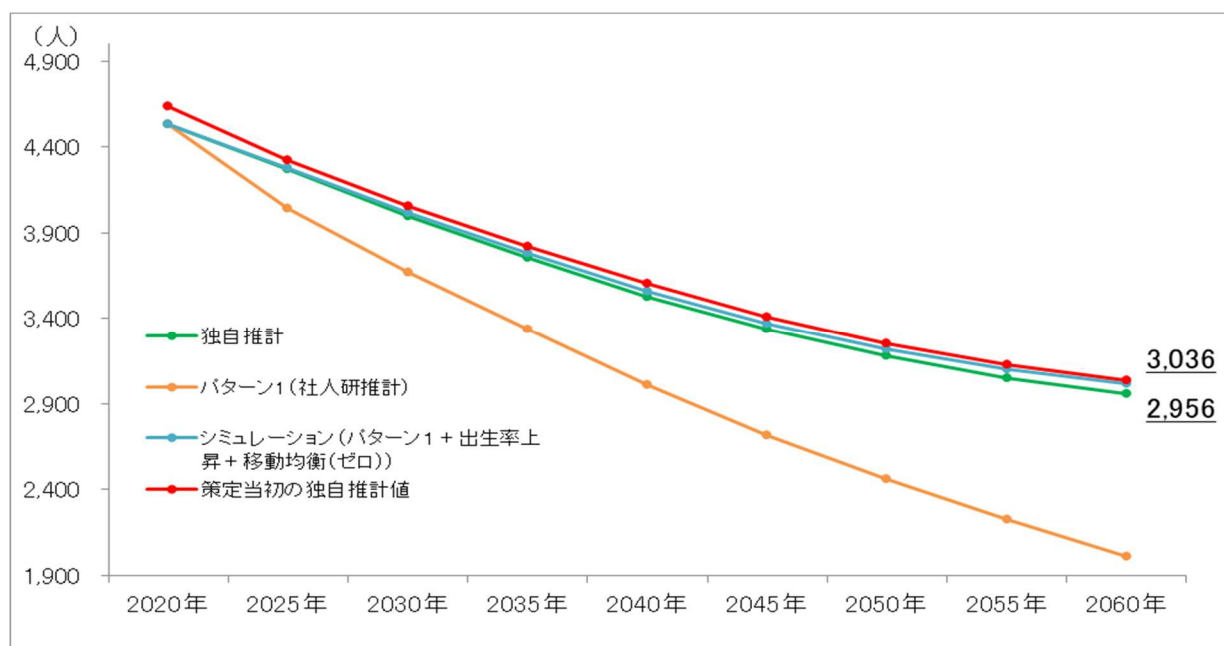
2019 年までに国及び県の推計同水準である「1.6」程度まで向上させ、2035 年に人口置換水準の「2.07」とします。それにより、自然減少に歯止めをかけます。

（参考）国は 2020 年に 1.6、2030 年に 1.8、2040 年に 2.07 が達成されれば、2060 年に 1 億人程度が確保され、2090 年頃に人口が安定する推計している。県においては 2060 年 2.07 を目標としている。

数値基準	2015 年	2019 年	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年
1.43	1.43	1.59	1.63	1.83	1.93	2.07

※2015 年が戦略初年度となるため、基準値である 1.43 と同一で仮定する

<久米南町の人口推計（2020～2060年）>



国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成。

【注記】 パターン1：全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠）
 パターン2：町独自推計
 シミュレーション：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした（移動がゼロとなった）場合のシミュレーション

		2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
パターン1	総人口	4,530	4,041	3,666	3,335	3,010	2,717	2,457	2,224	2,012
	合計特殊出生率	2.15	1.15	1.16	1.18	1.18	1.18	1.18	1.18	1.18
	年少	8.8%	8.3%	8.6%	8.7%	9.0%	9.3%	9.3%	9.2%	8.9%
	生産	46.3%	45.5%	44.7%	45.2%	44.6%	44.1%	44.5%	44.1%	44.5%
	老年	44.9%	46.2%	46.7%	46.0%	46.3%	46.6%	46.2%	46.7%	46.6%
町独自推計	総人口	4,530	4,270	3,994	3,754	3,524	3,334	3,177	3,049	2,956
	合計特殊出生率	2.15	1.83	1.93	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
	年少	8.8%	9.5%	11.5%	13.0%	14.2%	15.5%	15.9%	15.7%	15.5%
	生産	46.3%	45.8%	44.8%	45.5%	46.6%	47.9%	50.7%	53.2%	56.2%
	老年	44.9%	44.7%	43.7%	41.5%	39.1%	36.7%	33.5%	31.0%	28.3%
シミュレーション（総人口）		4,530	4,279	4,018	3,781	3,555	3,371	3,220	3,098	3,013
策定当初の独自推計値		4,634	4,325	4,051	3,816	3,601	3,408	3,249	3,124	3,036

